

## 貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 120,976,339】	【流動負債】	【 10,877,061】
現金及び預金	108,597,735	未払金	2,657,200
未収還付法人税等	12,378,604	預り金	7,929,861
【固定資産】	【 607,369,528】	未払法人税等	290,000
(有形固定資産)	( 834,565)	負債の部合計	10,877,061
建物付属設備	995,800	純資産の部	
減価償却累計額	△161,235	【株主資本】	【 717,468,806】
(投資その他の資産)	( 606,534,963)	(資本金)	( 100,000,000)
関係会社株式	570,045,128	資本金	100,000,000
敷金	1,307,088	(資本剰余金)	( 400,045,128)
繰延税金資産	35,182,747	資本準備金	100,000,000
		その他の資本剰余金	300,045,128
		(利益剰余金)	( 217,423,678)
		その他利益剰余金	217,423,678
		繰越利益剰余金	217,423,678
		純資産の部合計	717,468,806
資産の部合計	728,345,867	負債及び純資産の部合計	728,345,867

## 損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
<b>【純 売 上 高】</b>		
受取配当金収入	60,620,000	
経営指導料収入	57,329,238	117,949,238
売 上 総 利 益		( 117,949,238)
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		116,881,370
営 業 利 益		( 1,067,868)
<b>【営 業 外 収 益】</b>		
雑 収 入	2,660	2,660
経 常 利 益		( 1,070,528)
税引前当期純利益		( 1,070,528)
法人税住民税事業税		290,000
法人税等調整額		△19,949,073
当 期 純 利 益		( 20,729,601)

## 個 別 注 記 表

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

### 〈重要な会計方針に係る事項に関する注記〉

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
定額法
3. 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 〈損益計算書関係〉

#### 関係会社との取引高

受取配当金収入	60,620 千円
経営指導料収入	57,329 千円
出向負担金	5,820 千円

### 〈株主資本等変動計算書に関する注記〉

1. 当期事業年度の末日における発行済株式の数 146,000 株であります。
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
令和 3 年 6 月 23 日の株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	27,886,000 円
一株当たりの配当額	191 円
基準日	令和 3 年 3 月 31 日
効力発生日	令和 3 年 6 月 24 日
3. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
令和 4 年 6 月 29 日の株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	49,786,000 円
一株当たりの配当額	341 円
基準日	令和 4 年 3 月 31 日
効力発生日	令和 4 年 6 月 30 日

### 〈税効果会計関係〉

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

繰越欠損金	35,168 千円
敷金	14 千円
繰延税金資産合計	<u>35,182 千円</u>

〈関連当事者関係〉

1. その他の関係会社

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の関 係会社	あいおいニッセ イ同和損害保険 ㈱	被所有 直接 38.4%	役員兼務 2 名	出向受入 (注 2)	5,820 千円	—	—

(注)

1. 取引金額は税抜き、期末残高には消費税等が含まれております
2. 受入出向料については一般取引と同様に決定しています

2. 子会社

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	e-Net 少額 短期保険㈱	所有直接 100%	経営指導 役員兼務 5 名	経営指導料 (注 2)	29,198 千円	—	—
子会社	Next 少額短 期保険㈱	所有直接 100%	経営指導 役員兼務 4 名	経営指導料 (注 2)	28,130 千円	—	—

(注)

1. 取引金額は税抜き、期末残高には消費税等が含まれております
2. 当社が受託する経営指導及び業務支援内容等を勘案したうえで決定しています

〈1株当たり情報〉

1株当たり純資産額 4,914 円 16 銭  
1株当たり当期純利益 141 円 98 銭

IX. その他の注記

1. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

事務所について、建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は 15 年、割引率は 0.989%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の履行による減少額 21,193 円

〈重要な後発事象に関する注記〉

該当事項はございません